



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月1日
上場取引所 名

上場会社名 中部鋼板株式会社
 コード番号 5461 URL <http://www.chubukohan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 太田 雅晴
 (氏名) 武田 亨
 配当支払開始予定日 平成27年6月22日
 TEL 052-661-3811

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	43,390	△2.9	2,330	157.1	2,390	176.3	1,461	276.5
26年3月期	44,692	28.3	906	—	865	—	388	—

(注) 包括利益 27年3月期 1,798百万円 (204.4%) 26年3月期 590百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	48.71	—	2.8	4.0	5.4
26年3月期	12.94	—	0.8	1.5	2.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	60,285	53,334	88.1	1,769.46
26年3月期	58,575	51,314	87.2	1,702.58

(参考) 自己資本 27年3月期 53,081百万円 26年3月期 51,075百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	7,943	△2,246	△251	9,580
26年3月期	1,452	△636	△190	4,134

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	2.00	—	4.00	6.00	179	46.4	0.4
27年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	299	20.5	0.6
28年3月期(予想)	—	5.00	—	—	—	—	—	—

(注) 28年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	20,300	△8.9	1,200	△6.2	1,200	△9.3	700	23.33
通期	41,900	△3.4	2,500	7.3	2,600	8.8	1,600	53.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	31,200,000 株	26年3月期	31,200,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,201,224 株	26年3月期	1,201,096 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	29,998,814 株	26年3月期	29,998,904 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	38,146	△5.9	1,985	234.8	2,074	278.1	1,298	481.2
26年3月期	40,549	29.5	592	—	548	—	223	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	43.29	—
26年3月期	7.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	58,826		50,813		86.4		1,693.85	
26年3月期	56,984		49,024		86.0		1,634.21	

(参考) 自己資本 27年3月期 50,813百万円 26年3月期 49,024百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	△7.4	1,000	△8.0	1,000	△12.7	600	△19.4	20.00
通期	37,200	△2.5	2,100	5.8	2,200	6.0	1,400	7.8	46.67

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析・次期の見通し」をご覧ください。

2. 次期の配当予想額につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析・次期の見通し」に記載のとおり業績の状況や経営環境の先行きが不透明であることから、4ページに記載の利益配分に関する基本方針に沿って今後業績動向を見極めつつ検討することとしており、期末配当金につきましては、未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
6. その他	21
(1) 役員の変動	21
[ご参考]	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税の影響から一時的な景気後退が見られましたが、政府の経済政策や日銀の追加金融緩和に伴う円安・株高を背景に、輸出関連企業を中心に企業収益が改善するなど、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

鉄鋼業界におきましては、消費税増税や人手不足等の影響を受け自動車、建築向け需要の落ち込みがありました。造船、土木向け需要が底堅く推移し、当連結会計年度の国内粗鋼生産量はほぼ前年度並みの1億985万トンとなり、前年度に比べて167万トン、1.5%減に留まりました。

当社グループの主力セグメントである鉄鋼関連事業におきましては、建築向け需要が消費税増税前の駆け込み需要の反動や建築物の工期遅れの影響を受け、在庫調整局面となりましたが、産業機械・建設機械向け需要が公共投資の増加や復興事業の本格化等を背景に堅調に推移しました。一方、電力料金を始めとするエネルギーコストは上昇しましたが、主原料である鉄スクラップ価格は下期に大きく下落しました。このような環境のもと、受注量の確保に努めると共に、生産の効率化と徹底したコスト削減に取り組んでまいりました。また、その他事業につきましてもそれぞれが積極的な営業活動を展開してまいりました。

その結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高につきましては433億9千万円となり、前連結会計年度に比べ13億1百万円、2.9%の減収となりました。経常利益につきましては、23億9千万円となり、前連結会計年度に比べ15億2千5百万円、176.3%の増益となり、当期純利益は14億6千1百万円と前連結会計年度に比べ10億7千3百万円、276.5%の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(鉄鋼関連事業)

鉄鋼関連事業につきましては、産業機械・建設機械向け需要は堅調に推移しましたが、建築向け需要において在庫調整の動きが見られたため、主要製品である厚板の販売数量が伸び悩み、売上高は405億9千7百万円と前年度比20億8千7百万円の減収となりました。しかし、販売価格の維持に努めたこと、主原料である鉄スクラップ価格が前年度を下回ったことにより、セグメント利益（営業利益）は21億5千6百万円と、前年度比14億5千4百万円の増益となりました。

(レンタル事業)

レンタル事業につきましては、厨房用グリスフィルターのレンタル部門の受注増により、売上高は4億9千4百万円と前連結会計年度に比べ7百万円の増収となりましたが、広告看板部門が消費税増税の影響を受けたため、セグメント利益（営業利益）は、7千6百万円と前連結会計年度に比べ7百万円の減益となりました。

(物流事業)

物流事業につきましては、取扱量の増加により、売上高は3億2千2百万円と前連結会計年度に比べ2千7百万円の増収となりましたが、コスト増の影響により、セグメント利益（営業利益）は5千7百万円と前連結会計年度に比べ1千2百万円の減益となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業につきましては、大型案件の検収があったことにより、売上高は19億7千4百万円と前連結会計年度に比べ7億5千万円の増収となり、セグメント利益（営業利益）は2千5百万円（前連結会計年度のセグメント損失(営業損失)は1千9百万円）となりました。

・次期の見通し

2015年度の国内景気は、消費税増税の影響が一巡し個人消費・住宅投資が持ち直すと見込まれること、また、企業収益の改善を背景に設備投資が堅調に推移すると見込まれることから、景気は引き続き回復軌道をたどるものと見ております。

国内鉄鋼需要については、住宅投資が底入れに向かい、設備投資も堅調に推移すると見込まれるため、今年度の鉄鋼需要は前年度並みと想定しております。

当社グループの主力セグメントである鉄鋼関連事業、とりわけ当社の主力商品である厚板市場におきましては、建築向け需要は人手不足による建設工事の遅れ等の影響を受け、大幅な増加は見込めないものの、底堅く推移し、産業機械・建設機械向け需要は設備投資の増加等から堅調に推移すると思われれます。一方で、アジア地域での過剰生産による需給緩和の影響には引き続き注視する必要があります。

以上のような環境下において、当社の販売数量は前年度比微増となり、販売価格は国際市場における価格下落傾向や輸入鋼材の影響から昨年度より下落すると予測しております。

主原料の鉄スクラップ価格は昨秋からじり安傾向が続いておりますが、今年度前半には底打ち、価格上昇も想定されます。不確定要素の多い鉄スクラップ動向は引き続き注視する必要があります。

電力・LNG等エネルギー価格は今後も上昇する可能性が強く、収益を圧迫する要因となっており、当社としては更なるエネルギー原単位の低減等のコスト削減に取り組みながら、需要家ニーズへの迅速な対応を行い、受注量の確保とその安定供給に努めます。

このような状況のもと、次期の業績予想につきましては連結売上高41,900百万円(前連結会計年度比3.4%減)、連結営業利益2,500百万円(前連結会計年度比7.3%増)、連結経常利益2,600百万円(前連結会計年度比8.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,600百万円(前連結会計年度比9.5%増)を見込んでおりますが、市場環境の変化も予想されますことから、今後、業績予想の修正を行う必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産状況

(資産の部)

流動資産は、295億3千5百万円で、前連結会計年度末より、37億4百万円の増加となりました。その主な要因は、有価証券が増加したことによるものです。

固定資産は、307億4千9百万円で、前連結会計年度末より、19億9千3百万円の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産において、減価償却が進んだことによるものです。

(負債の部)

流動負債は、57億9千4百万円で、前連結会計年度末より、3億9千万円の増加となりました。その主な要因は、未払消費税等が増加したことによるものです。

固定負債は、11億5千7百万円で、前連結会計年度末より、6億9千8百万円の減少となりました。その主な要因は、会計基準の変更により退職給付に係る負債が減少したことによるものです。

(純資産の部)

純資産は、533億3千4百万円で、前連結会計年度末より、20億1千9百万円の増加となりました。その主な要因は、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、95億8千万円となり、前連結会年度末より54億4千5百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は、79億4千3百万円(前期は14億5千2百万円の収入)となりました。

主として、減価償却費の計上26億3千6百万円、税金等調整前当期純利益23億8千8百万円、売上債権の減少21億3千8百万円などの収入があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は、22億4千6百万円(前期は6億3千6百万円の支出)となりました。

主として、定期預金の払戻80億円などの収入があったものの、定期預金の預入103億円などの支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は、2億5千1百万円(前期は1億9千万円の支出)となりました。

主として、配当金の支払2億4千万円などの支出があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	87.3	86.7	87.0	87.2	88.1
時価ベースの自己資本比率(%)	27.5	22.8	18.5	21.1	25.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	5.4	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	293.9	448.4	231.8	202.6	1,130.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、従来より安定的な配当に意を払いつつ、業績に見合った弾力的な配当を実施していくことを基本方針としております。

当社は普通鋼電炉業種に位置付けられ、当業界は装置産業であるとともに市況産業であり、業績は景気の変動に大きく左右されます。したがって常に高い競争力を維持するため、不断の合理化投資が不可欠なことから、相応の内部留保を維持していくことも必要と考えております。これにより経営基盤の安定化を図り、株主の皆様のご期待にお応えしていく所存であります。

当期の期末配当につきましては、期初の収益計画を若干、上回ったことから普通配当金6円にさせていただき予定であります。これにより、当期の年間配当金は1株当たり10円となります。

また、次期配当につきましては、上記記載の基本方針に沿って、中間配当金1株当たり5円を予定しておりますが、期末配当金につきましては、需要動向など不透明な要素がありますことから、現時点では具体的な金額は未定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「資源リサイクル」による鉄づくりを原点として、新たなる社会的価値の創出に挑戦することを存在理念とし、また、トータル・テクノロジーを基盤とし、市場を見つめた経営を実践することを経営理念としております。

当社の電気炉による厚板の製造は、ユーザーニーズに対応したタイムリーな基礎資材の供給とともに、資源の有効活用、省エネルギー等を通して、近時、社会的要請となっている環境の保全、循環型社会の構築にも寄与できるものと考えております。

経営にあたっては、株主・取引先・従業員・地域社会など当社にかかわる全ての人々に受け入れられ、期待される会社となるよう、経営基盤の強化と持続的な成長を目指して企業活動を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの経営は、主原料である鉄スクラップの相場の変動と厚板製品市況の動きに影響されることが大きく、経営目標としてこれら他律的要因による収益の変動リスクを極力最小限に抑え、株主価値の向上に努めていくことが肝要と考えております。そのために、生産性の向上、徹底したコスト削減努力はもとより、キャッシュフロー経営の重視、安定的な設備投資の実施を確保するべく自己資本の充実及び収益力の向上に意を払ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは今年度から2017年度を最終年度とする「15中期経営計画」を策定し、今後益々競争の激化が予想される鉄鋼業界のなかで厚板専門メーカーとして培ってきた自社の特性を活かし、さらなる発展を遂げるべく、以下の経営戦略に基づき、経営基盤の強化に取り組んでまいります。

- ①連結事業基盤の強化
- ②顧客対応力の強化・拡大
- ③サブコア事業の伸長と新規開拓
- ④組織活力の向上・人材の育成

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、政府の経済政策や日銀の金融緩和に伴う円安・株高を背景に、国内景気は緩やかな回復基調にあります。消費増税後に低迷した個人消費の回復の遅れや円安による輸入品価格の上昇、海外経済の下振れ等による影響が懸念され、今後も不透明な状況が続くと予想されます。

当社グループの主力セグメントである鉄鋼関連事業におきましては、中国を中心とした東アジアにおける鋼材の過剰生産や、原油価格の下落によるエネルギー・プラント向けの鋼材輸出減少が、国内鋼材市場の需給環境に影響すると想定しております。また、輸入鋼材の推移、エネルギー価格上昇、原材料価格の変動など、不確定な要素も多く、その動向は引き続き注視すべき状況となっております。当社の主需要先におきましては、建築向け需要は人手不足による建設工事の遅れ等の影響を受け、大幅な増加は見込めないものの、底堅く推移すると思われま。また、産業機械・建設機械向け需要は、設備投資の増加や復興事業の本格化等を背景に堅調に推移すると見込んでおります。

以上のような経営環境に対して、当社グループは15中期経営計画（2015年度～2017年度）のスローガンを「顧客に新たな価値を提供しよう」に定め、「1. 連結事業基盤の強化」、「2. 顧客対応力の強化・拡大」、「3. サブコア事業の伸長と新規開拓」、「4. 組織活力の向上・人財の育成」という基本方針のもとに、中期経営目標を達成すべくグループ一丸となって取り組みを展開してまいります。当社におきましては、この中期経営計画に基づき、電気炉の特性を活かした小ロット、短納期、多品種生産に徹してきめ細かな納入対応を行い、顧客ニーズへの対応力をさらに向上させ、厚板市場におけるシェアの維持、拡大に努めてまいります。また、省エネ・省力化投資を積極的に推進し、コスト競争力の強化を図ってまいります。当社グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況が続きますが、引き続きグループ全体の経営資源を効率的に有効活用し、強固な経営基盤の構築と顧客信頼度ナンバーワンを目指して、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

今後とも、国内唯一の厚板専門メーカーとして、市場での存在を確かなものとし、併せて、組織体制、コンプライアンス体制、リスク管理体制をより一層充実させることで、コーポレート・ガバナンス、内部統制の強化にも継続的に取り組み、公正で透明性の高い、社会から信頼を寄せられる経営を進め、業績の向上に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、日本基準を採用することとしております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,634	6,380
受取手形及び売掛金	13,096	10,958
有価証券	2,200	6,502
商品及び製品	2,809	2,124
仕掛品	1,033	869
原材料及び貯蔵品	2,419	2,393
繰延税金資産	567	194
その他	69	112
貸倒引当金	—	△0
流動資産合計	25,831	29,535
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,771	8,116
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	17,705	15,991
土地	2,005	1,933
建設仮勘定	340	44
その他（純額）	9	5
有形固定資産合計	27,833	26,091
無形固定資産		
投資その他の資産	142	124
投資有価証券	3,809	3,927
長期貸付金	5	3
退職給付に係る資産	—	6
繰延税金資産	665	244
その他	301	364
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	4,767	4,534
固定資産合計	32,743	30,749
資産合計	58,575	60,285

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,055	3,583
未払金	476	597
未払法人税等	114	456
未払消費税等	121	551
賞与引当金	336	382
役員賞与引当金	4	4
その他	295	217
流動負債合計	5,404	5,794
固定負債		
役員退職慰労引当金	14	17
退職給付に係る負債	1,723	1,022
その他	117	116
固定負債合計	1,856	1,157
負債合計	7,260	6,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907	5,907
資本剰余金	4,728	4,728
利益剰余金	40,767	42,451
自己株式	△497	△497
株主資本合計	50,905	52,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	475	771
退職給付に係る調整累計額	△306	△278
その他の包括利益累計額合計	169	492
少数株主持分	239	252
純資産合計	51,314	53,334
負債純資産合計	58,575	60,285

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	44,692	43,390
売上原価	39,557	36,867
売上総利益	5,134	6,522
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	2,303	2,111
役員報酬及び給料手当	929	967
賞与引当金繰入額	114	131
役員賞与引当金繰入額	4	4
役員退職慰労引当金繰入額	3	3
退職給付費用	82	88
減価償却費	116	121
その他	671	763
販売費及び一般管理費合計	4,227	4,191
営業利益	906	2,330
営業外収益		
受取利息	35	37
受取配当金	37	47
有価証券売却益	3	—
受取賃貸料	63	61
仕入割引	2	1
雑収入	44	20
営業外収益合計	187	168
営業外費用		
支払利息	7	7
固定資産処分損	186	75
雑損失	35	25
営業外費用合計	229	108
経常利益	865	2,390
特別利益		
会員権売却益	—	0
固定資産受贈益	13	—
特別利益合計	13	0
特別損失		
減損損失	53	—
会員権評価損	1	—
会員権売却損	—	0
投資有価証券評価損	84	1
特別損失合計	139	1
税金等調整前当期純利益	739	2,388
法人税、住民税及び事業税	141	507
法人税等調整額	190	405
法人税等合計	332	913
少数株主損益調整前当期純利益	406	1,475
少数株主利益	18	14
当期純利益	388	1,461

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	406	1,475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	184	295
退職給付に係る調整額	—	27
その他の包括利益合計	184	322
包括利益	590	1,798
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	572	1,784
少数株主に係る包括利益	18	14

(3) 連結株主資本等変動計算書

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,907	4,728	40,529	△497	50,667
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,907	4,728	40,529	△497	50,667
当期変動額					
剰余金の配当			△149		△149
当期純利益			388		388
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	238	—	238
当期末残高	5,907	4,728	40,767	△497	50,905

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	291	—	291	222	51,181
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	291	—	291	222	51,181
当期変動額					
剰余金の配当					△149
当期純利益					388
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	184	△306	△121	17	△104
当期変動額合計	184	△306	△121	17	133
当期末残高	475	△306	169	239	51,314

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,907	4,728	40,767	△497	50,905
会計方針の変更による累積的影響額			462		462
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,907	4,728	41,230	△497	51,367
当期変動額					
剰余金の配当			△239		△239
当期純利益			1,461		1,461
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,221	△0	1,221
当期末残高	5,907	4,728	42,451	△497	52,588

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	475	△306	169	239	51,314
会計方針の変更による累積的影響額					462
会計方針の変更を反映した当期首残高	475	△306	169	239	51,776
当期変動額					
剰余金の配当					△239
当期純利益					1,461
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	295	27	322	13	336
当期変動額合計	295	27	322	13	1,557
当期末残高	771	△278	492	252	53,334

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	739	2,388
減価償却費	2,648	2,636
減損損失	53	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	84	1
会員権評価損	1	—
会員権売却損益 (△は益)	—	0
固定資産処分損益 (△は益)	186	75
有価証券売却損益 (△は益)	△3	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	44	46
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,219	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,250	77
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3	3
受取利息及び受取配当金	△73	△84
支払利息	7	7
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,184	2,138
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△610	875
仕入債務の増減額 (△は減少)	△608	△471
未払消費税等の増減額 (△は減少)	113	430
その他	△42	△94
小計	1,365	8,028
利息及び配当金の受取額	84	92
利息の支払額	△7	△7
法人税等の支払額	△83	△170
法人税等の還付額	93	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,452	7,943
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△307	△10,300
定期預金の払戻による収入	2,012	8,000
有形固定資産の取得による支出	△3,283	△884
有形固定資産の売却による収入	48	0
有価証券の取得による支出	△2,501	△1,349
投資有価証券の取得による支出	△619	△1,036
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	4,081	3,349
その他	△68	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△636	△2,246
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△150	△240
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	△38	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△190	△251
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	625	5,445
現金及び現金同等物の期首残高	3,509	4,134
現金及び現金同等物の期末残高	4,134	9,580

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

4社

連結子会社の名称

明德産業株式会社

シーケー商事株式会社

シーケークリーンアド株式会社

シーケー物流株式会社

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券については、時価のあるものは、決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しており、時価のないものは、移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は、定額法を採用し、連結子会社は定率法(但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、実際支給額を予想して、その当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

子会社は役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に見合う分を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

子会社は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度より費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が7億1千4百万円減少し、利益剰余金が4億6千2百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3千1百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、当社と連結子会社である4社(明德産業株式会社、シーケー商事株式会社、シーケークリーンアド株式会社、シーケー物流株式会社)で構成されております。

「鉄鋼関連事業」は当社とシーケー商事株式会社で構成されており、主原料の鉄スクラップを仕入れ、電気炉による厚板鉄鋼製品の製造、販売をしております。

「レンタル事業」は、シーケークリーンアド株式会社のみで、業務用厨房向グリスフィルターのレンタル事業及び広告看板事業を行っております。

「物流事業」は、シーケー物流株式会社のみで、運送・荷役事業と危険品倉庫業を行っております。

「エンジニアリング事業」は、明德産業株式会社のみで、鉄鋼関連設備を中心とするプラントの設計・施工及び設備保全に関するエンジニアリング事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「鉄鋼関連事業」のセグメント利益が31百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	鉄鋼関連事業	レンタル事業	物流事業	エンジニアリング事業	
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	42,685	487	295	1,224	44,692
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11	9	2,391	827	3,239
計	42,696	496	2,686	2,052	47,931
セグメント利益又は損失(△)	702	83	70	△19	836
セグメント資産	51,034	598	1,768	1,821	55,223
その他の項目					
減価償却費	2,632	3	47	7	2,690
減損損失	53	—	—	—	53
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,793	23	249	5	3,072

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	鉄鋼関連事業	レンタル事業	物流事業	エンジニアリング事業	
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	40,597	494	322	1,974	43,390
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	30	8	2,214	609	2,863
計	40,628	503	2,536	2,584	46,253
セグメント利益	2,156	76	57	25	2,315
セグメント資産	45,754	645	1,734	1,720	49,853
その他の項目					
減価償却費	2,606	3	58	7	2,676
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,042	1	42	20	1,107

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	47,931	46,253
セグメント間取引消去	△3,239	△2,863
連結財務諸表の売上高	44,692	43,390

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	836	2,315
セグメント間取引消去	70	37
全社費用(注)	—	△22
連結財務諸表の営業利益	906	2,330

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	55,223	49,853
セグメント間取引消去	△2,005	△2,021
全社資産(注)	5,357	12,453
連結財務諸表の資産合計	58,575	60,285

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金及び有価証券であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,690	2,676	△41	△40	2,648	2,636
減損損失	53	—	—	—	53	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,072	1,107	△28	△60	3,043	1,046

(注) 1 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,702.58円	1,769.46円
1株当たり当期純利益金額	12.94円	48.71円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	—円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が16.11円増加し、1株当たり当期純利益金額は、0.71円増加しております。

3 算定上の基礎は以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	51,314	53,334
普通株式に係る純資産額(百万円)	51,075	53,081
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	239	252
普通株式の発行済株式数(株)	31,200,000	31,200,000
普通株式の自己株式数(株)	1,201,096	1,201,224
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	29,998,904	29,998,776

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	388	1,461
普通株式に係る当期純利益(百万円)	388	1,461
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	29,998,904	29,998,814

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,156	5,951
売掛金	12,667	10,414
有価証券	2,200	6,502
製品	2,808	2,123
原材料	1,387	1,282
仕掛品	851	809
貯蔵品	1,007	1,088
前払費用	40	46
繰延税金資産	522	139
その他	34	67
流動資産合計	24,677	28,427
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,376	6,836
構築物	851	809
機械及び装置	17,536	15,852
車両運搬具	25	23
工具、器具及び備品	366	299
土地	1,302	1,230
建設仮勘定	334	34
有形固定資産合計	26,793	25,085
無形固定資産		
ソフトウェア	92	67
その他	8	8
無形固定資産合計	101	75
投資その他の資産		
投資有価証券	3,731	3,814
関係会社株式	198	198
長期前払費用	165	152
前払年金費用	—	61
繰延税金資産	333	—
賃貸不動産	903	931
その他	90	88
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	5,412	5,237
固定資産合計	32,307	30,398
資産合計	56,984	58,826

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,143	2,667
短期借入金	2,119	2,480
未払金	863	827
未払費用	81	84
未払法人税等	42	397
未払消費税等	108	488
預り金	17	17
賞与引当金	252	282
その他	61	61
流動負債合計	6,689	7,306
固定負債		
退職給付引当金	1,221	642
繰延税金負債	—	15
その他	49	47
固定負債合計	1,270	705
負債合計	7,960	8,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907	5,907
資本剰余金		
資本準備金	4,668	4,668
その他資本剰余金	60	60
資本剰余金合計	4,728	4,728
利益剰余金		
利益準備金	348	348
その他利益剰余金		
特別償却準備金	238	214
別途積立金	36,000	36,000
繰越利益剰余金	1,834	3,379
利益剰余金合計	38,420	39,941
自己株式	△497	△497
株主資本合計	48,558	50,079
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	465	734
評価・換算差額等合計	465	734
純資産合計	49,024	50,813
負債純資産合計	56,984	58,826

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	40,549	38,146
売上原価	36,222	32,506
売上総利益	4,327	5,639
販売費及び一般管理費	3,734	3,654
営業利益	592	1,985
営業外収益		
受取利息及び配当金	73	84
その他	162	159
営業外収益合計	236	244
営業外費用		
支払利息	12	10
その他	268	144
営業外費用合計	280	155
経常利益	548	2,074
特別利益		
会員権売却益	—	0
固定資産受贈益	13	—
特別利益合計	13	0
特別損失		
減損損失	53	—
投資有価証券評価損	84	—
特別損失合計	137	—
税引前当期純利益	424	2,074
法人税、住民税及び事業税	29	393
法人税等調整額	171	382
法人税等合計	200	776
当期純利益	223	1,298

6. その他

(1) 役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他役員の変動

○新任取締役候補

てらもと ひとし

寺本 仁 取締役 現 顧問

うえすぎ たけし

上杉 武 取締役 現 参与

○新任監査役候補

とおちか まさのり

遠近 政則 社外監査役・非常勤 現 日鉄住金物産株式会社 執行役員
名古屋支店長

○昇格予定取締役

ただ たおる

武田 亨 専務取締役 現 常務取締役

○役職変動

とくなが みきえ

徳長 幹恵 取締役・非常勤 現 専務取締役
明德産業株式会社 明德産業株式会社
代表取締役社長 代表取締役社長

○退任予定取締役

むらいし よしかず

村石 喜和 (現 専務取締役) 顧問に就任予定

おかもと ただゆき

岡本 忠幸 (現 取締役) 顧問に就任予定

○退任予定監査役

まえだ しんご

前田 真吾 (現 社外監査役)

(3) 参与への昇格

こむら しんじ

古村 伸治 生産技術部長

[ご参考]

業績比較

平成27年5月1日

1. H27年3月期 個別業績

(1) 損益比較

(単位:百万円)

	H26年3月期	H27年3月期	増減	
売上高	40,549	38,146	△	2,403 販売単価 +5.2%
営業損益	592	1,985	+	1,392 販売数量 △10.7%
営業外損益	△ 44	89	+	133 売上高 △5.9%
経常損益	548	2,074	+	1,526
特別損益	△ 124	0	+	124
当期純損益	223	1,298	+	1,075

(2) 経常利益増減要因

(単位:百万円)

増加要因		減少要因	
① 販売単価の上昇	2,004	① 販売数量の減少	516
② 製造コストの低減	2,253	② 製造コストの上昇	2,454
③ 販売運賃の減少	189	③ 一般管理費の増加	110
④ 営業外収益の増加	8	④ 売電費用	18
⑤ 営業外費用の減少	125		
⑥ 売電収入	45		
計	4,624	計	3,098
増減合計		+ 1,526	

2. H27年3月期 連結業績

(1) 連結損益計算書

(単位:百万円)

	H26年3月期	H27年3月期	増減	
売上高	44,692	43,390	△	1,301
売上原価	39,557	36,867	△	2,690
販売費及び一般管理費	4,227	4,191	△	35
営業損益	906	2,330	+	1,424
営業外収益	187	168	△	19
営業外費用	229	108	△	121
経常損益	865	2,390	+	1,525
特別損益	△ 126	△ 1	+	124
税金等調整前純損益	739	2,388	+	1,649
法人税等	141	507	+	365
法人税等調整額	190	405	+	214
少数株主利益	18	14	△	3
当期純損益	388	1,461	+	1,073

(2) 連結キャッシュフロー(CF)

(単位:百万円)

	H27年3月期	(前年度比)	
I. 営業活動によるCF	7,943	+	6,490
II. 投資活動によるCF	△ 2,246	△	1,610
III. 財務活動によるCF	△ 251	△	60
IV. 増減額	5,445	+	4,820
V. 現金・同等物の期首残高	4,134	+	625
VI. 現金・同等物の期末残高	9,580	+	5,445

(3) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	連結			(前年度比)			個別		
資産の部	60,285	+	1,710	58,826	負債の部	6,951	△	308	8,012
流動資産	29,535	+	3,704	28,427	流動負債	5,794	+	390	7,306
当座資産	23,841	+	4,909	22,868	支手及び買掛金	3,583	△	471	2,667
棚卸資産	5,387	△	875	5,305	短期借入金	-	-	-	2,480
その他	307	△	330	253	その他	2,210	+	861	2,158
固定資産	30,749	△	1,993	30,398	固定負債	1,157	△	698	705
有形固定資産	26,091	△	1,741	25,085	純資産の部	53,334	+	2,019	50,813
無形固定資産	124	△	17	75	株主資本	52,588	+	1,683	50,079
その他	4,534	△	233	5,237	資本金	5,907	-	-	5,907
					資本剰余金	4,728	-	-	4,728
					利益剰余金等	41,953	+	1,683	39,443
					その他の包括利益累計額	492	+	322	-
					評価換算差額等	-	-	-	734
					少数株主持分	252	+	13	-
資産	60,285	+	1,710	58,826	負債・純資産	60,285	+	1,710	58,826

3. H28年3月期 連結・個別業績予想

(単位:百万円)

	個別		(前年度比)		連結		(前年度比)	
売上高	37,200	△	2.5	41,900	△	3.4		
経常利益	2,200	+	6.0	2,600	+	8.8		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,400	+	7.8	1,600	+	9.5		